

2025

4/21
MON

No.

480

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

FRB議長“解任”なら米国株「クラッシュ」

近代金融史における米資本主義「信頼のゲーム」の支柱である米企業・米国債・通貨ドルの信頼関係がトランプ関税で揺らぎ、株安・ドル安等「トリプル安」が関税の「合成の誤謬」を論ずるも今度は利下げしないFRB議長への解任恫喝で中銀の独立を脅かす。だが、後任議長候補の元理事が反対、米株クラッシュ必至の愚行だけに議長解任劇は避けられそうだ。

「解任」に反対する後任候補ウォーシュ氏

「私が解任したいと思えば、直ぐさま解任できる("If I Want Him Out, He'll Be Out Real Fast!")」－、「(パウエル氏に)満足していない("not happy" with Powell)」－、「金利で政治的な駆け引きをしている("playing politics" with interest rates)」－。

トランプ氏は4月17日の大統領執務室での会合で、パウエル氏を非難し解任する権限があると自信を示した。さらにこの日(17日)自身のSNSに「パウエルを一刻も早く解任すべきだ」と投稿し、パウエル議長が前日(16日)に先行き不透明感が強い局面での利下げに慎重な姿勢を示し主要株価指数が下げ幅を広げたことを批判した。

米中報復関税こそ一服し4月17日は米S&P500指数が小反発したものの、米中貿易戦争、企業業績、金融政策を巡り「不確実性」という暗雲が米株式市場を覆ったまま種々の混乱が収まる気配がない。

4月17日発表の四半期決算や通期見通しが予想に届かず22%安に沈んだユナイテッドヘルスGがダウ平均の重荷となり、中国向けAI(人工知能)半導体が米輸出規制対象となり16日に7%近く下げたエヌビディアは17日も3%近く下落。ファンCEOは急遽、北京に飛び(17日)、重要市場で今後も協力したい旨伝えたというが、米中「貿易戦争」の嵐は吹き止みそうにない。そこに、一度は封印されていたトランプ大統領によるパウエルFRB議長への解任圧力が再燃し、投資家の神経を逆なでしている。

折しも、米WSJ紙4月17日電子版『大統領がFRB議長の更迭を検討している』と伝え、著名Fedウォッチャー米WSJ紙Nick Timiraos(ニック・テミラオス)記者はWSJ紙4月18日(電子版)で「トランプ大統領は数カ月前から、FRBパウエル議長の解

任を巡り非公式に協議していた」と関係者の証言を報じた。

「中銀独立」瓦解なら金融資本市場「崩落」

トランプ氏はフロリダの邸宅マールアラゴでケビン・ウォーシュ元FRB理事と今年2月まで、「パウエル氏の任期満了前の解任及び後任議長へのウォーシュ氏の起用について協議を重ねた」(WSJ紙)という。大統領に近い複数関係者も3月上旬にパウエル氏の解任についてトランプ氏と会談したが、「ウォーシュ氏自身がパウエル氏の解任に反対し、任期を全うさせるべき」と主張、トランプ氏も来年の任期満了(5月)前のパウエル解任について最終決定を下していないとされる。

それもそうだろう、破天荒かつ強圧的な高関税を一方的に布告し80年間積み上げてきた資本主義の「信頼のゲーム」を打ち砕き、世界貿易秩序を震撼したトランプ関税に、株安・債券安・ドル安「トリプル安」が「レッドカード」を突き付け、慌てて相互関税90日停止と米中報復合戦「撃ち止め」で金融危機未然防止に動いたばかりだ。

それなのに、再びトランプ氏がFRB議長を解任する愚行を犯せば最高裁判所で審理され、後任の議長に厳しい目が向けられ、金融資本市場の崩落が避けられない。むしろ、自由と民主主義、資本市場経済のリーダーとして米FRBの独立性が機能してきたからこそ世界の金融・資本市場が曲がりなりにも安定することができた。その信頼が崩れた時の代償は計り知れず、民主党ウォーレン上院議員が17日の米CNBC番組で、「パウエルFRB議長が解任されたら米株式市場はクラッシュ(暴落)するだろう」と警鐘を鳴らした。

英Economist誌4月16日号『How Trump might topple the dollar(トランプは如何にドルを転覆させるか)』で「For the first time in many decades, the greenback looks vulnerable(過去数十年で初めてドルは脆弱に見える)」とし、近代金融史の米企業と米国債、通貨ドルの信頼関係が“トランプ不信”でパニックに陥り、株価急落、金利急騰、ドル安「トリプル安」不安がくすぶると警告している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)4月サービス業PMI
4月23日(水)午後10時45分発表予定

(予想は、53.0) 参考となる3月実績は54.4。4月については米国による相互関税措置はインフレ持続など経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるため、サービス業における業況は悪化する可能性がある。



(米)3月耐久財受注
4月24日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+1.5%) 参考となる2月実績は前月比+1.0%。関税による価格上昇を想定して前倒し発注を行ったことによって減少予想に反して増加した。3月についても前倒して発注するケースが増えているため、前月比プラスとなる可能性が高い。



(米)3月中古住宅販売件数
4月24日(木)午後11時発表予定

(予想は、413万件) 2月実績は減少予想に反して増加。住宅供給の増加や天候の回復が追い風となったようだ。3月については住宅供給が一定の水準を維持しているものの、2月実績を下回る可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.47%

ロシア
15.45%

中国
1.65%

トルコ
33.82%

インド
6.37%

オーストラリア
4.28%

世界ニューストピックス

韓国、米と今週に関税協議＝財務・通商2プラス2で

2025年4月21日

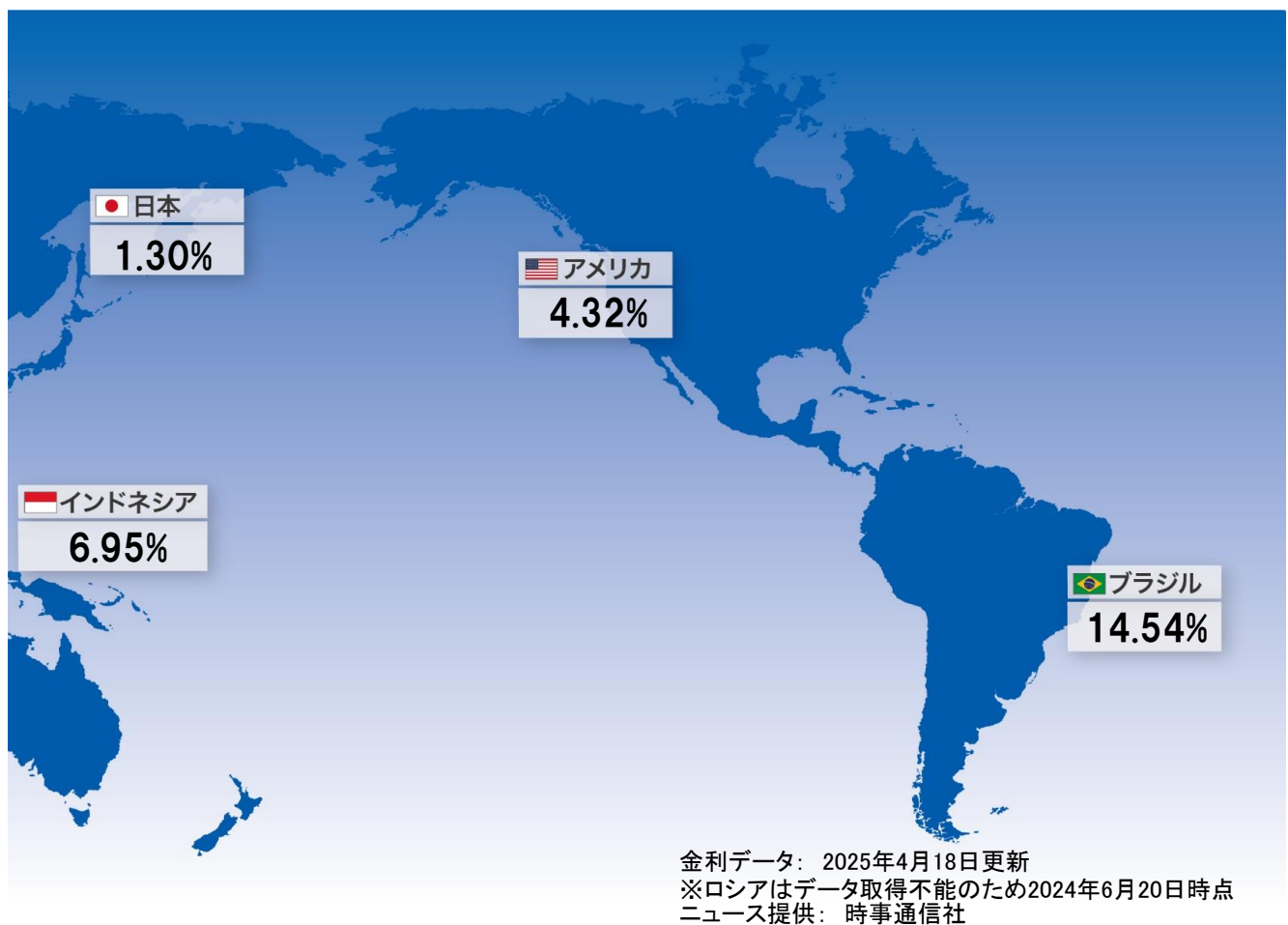
【ソウル時事】韓国産業通商資源省は20日、米国と韓国の財務、通商閣僚による2プラス2の通商協議がワシントンで今週中に開かれる予定だと発表した。トランプ米政権が韓国に課した25%の相互関税、自動車に対する25%の追加関税などを巡り、米国と交渉の糸口を探る。韓国側は崔相穆経済副首相兼企画財政相と安徳根産業通商資源相、米側はベセント財務長官とグリア通商代表部（USTR）代表が出席する見通し。日程は調整中としているが、聯合ニュースは現地時間24～25日が有力と伝えている。韓国はトランプ政権が指定した交渉優先国の一つ。安氏は20日、KBSテレビに出演し、先に交渉入りした日本と同様にトランプ大統領が協議に参加する可能性も「念頭に置いている」と述べた。

（C）時事通信社

中国、ボーイング機返却か＝トランプ関税に反発―報道

2025年4月20日

【ニューヨーク時事】ロイター通信は18日、中国の航空会社に向け渡される予定だった米ボーイングの航空機が米国に向けて出発したと報じた。中国政府がトランプ米政権の高関税政策に反発し、中国の航空会社にボーイング機を受け取らないよう命じた措置の一環とみられる。関税を巡る応酬に歯止めがかからず、米中対立が一段と激化しそうだ。米メディアによると、返却に踏み切ったのは中国南方航空傘下のアモイ航空。フライト追跡会社によると、機体は既に塗装などを行う上海近郊の工場を飛び立った。西部ワシントン州シアトルにあるボーイング工場に今後戻されるもようだ。米中貿易戦争を巡り、これまでに吉祥航空がボーイングの大型機の引き取り延期を決めている。同社は当面、航空機を中国に供給しないことを前提に事業計画を進めているとの報道もある。米中貿易摩擦の直撃で、経営不振に苦しむボーイングの業績が一段と厳しくなる可能性がある。（C）時事通信社



米国産綿花、輸入9割減＝トランプ関税、報復反映か―中国

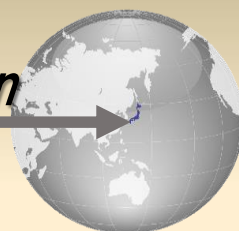
2025年4月19日

【北京時事】中国税関総署が18日発表した3月の貿易統計確報によると、米国産綿花の輸入額は前年同月比91.3%の大幅減となった。穀物も大きく減少した。いずれもトランプ米政権が打ち出した対中関税への報復措置として、3月から関税が上乘せされており、その影響が反映されたとみられる。米政府は今月の相互関税発動に先立ち、合成麻薬フェンタニルの流入を理由に、3月までに中国からの輸入品に20%の追加関税を発動。中国も報復し、米国の農産品などを標的に10～15%の追加関税を課した。綿花の追加関税率は上限の15%で、特に大きな影響が出たもようだ。輸入に占める米国産の比率が高かったことから、輸入総額も65.3%減少した。中国メディアは4月、綿花の一大生産地の新疆ウイグル自治区で増産に向けた取り組みが始まったと伝えた。輸入分を国産に切り替える狙いとみられる。綿花以外では、米国産穀物の輸入が90.8%の大幅マイナスとなった。（C）時事通信社

日米交渉、自動車障壁焦点に＝国内制度見直しに期待―関連業界

2025年4月18日

トランプ米政権の関税措置に関する日米交渉では、米国が「非関税障壁」だと批判してきた日本独自の安全基準や電気自動車（EV）補助金などの制度見直しも焦点となりそうだ。これらについては日本の自動車業界が要望してきた内容と重なる部分もある。追加関税の先行きは不透明だが、業界内では、交渉が結果的に各社に有利な制度改革につながる可能性があるとの期待する声が出ている。財務省の貿易統計によると、2024年に日本は米国に約135万台の乗用車を輸出したが、米国からの輸入はわずか1万4000台強。金額ベースでは輸出の約5兆9000億円に対して輸入は1500億円弱と3%に満たない。米通商代表部（USTR）は、米国と異なる日本の安全基準やEV補助金、独自の充電規格などが「日本市場への進出を阻んでいる」と指摘。政府関係者は、トランプ氏も赤沢亮正経済再生担当相との協議で「日本では米国車が1台も走っていない」と主張したと明かす。ただ、米国車は一般的に日本車よりも車体が大きく、燃費性能で劣ると評価されている。日本では「こんなに道路が狭い国で大きな車は売れない」（松本正義関西経済連合会会長）との見方が支配的で、トランプ氏らの要求通りに非関税障壁を撤廃しても、米国車の販売増につながる保証はない。それでも国内業界の一部はトランプ氏の「外圧」を一種の追い風と受け止める。（後略）（C）時事通信社



機械受注は3カ月ぶりプラスに転じる

内閣府が4月16日に発表した2月の機械受注は前月比4.3%増の8947億円で、3カ月ぶりにプラスに転じた。市場予想は0.5%増であった。非製造業が11.4%増と大きく伸び、とくに運輸業・郵便業が39.6%増と高い伸び率だった。製造業は3.0%増であった。

日経平均は反発、トランプ政権の関税政策への過度な警戒感が後退

反発。トランプ政権の関税政策が緩和方向に向かいつつある中、過度な警戒感が後退する状況になってきている。日米関税交渉で為替の話が出なかったと伝わったことも安心感につながったようだ。半導体関連は、週初に相互関税の対象からスマホやパソコン、半導体製造装置などが除外と発表され買いが向かったが、対中輸出規制問題や蘭ASMLの決算がマイナス視される局面も。

日経平均、今週は神経質な展開か、トランプ関税への不透明感など残る状況

神経質な展開か。トランプ関税に関しては緩和の兆しもみられつつあるが、依然として不透明感の残る状況。さらに、半導体では対中輸出規制の流れが目先は強まる可能性もある。今週以降決算発表が本格化してくることを考えても、本格的な反発基調に転じるにはまだ時間を要しよう。関税の影響の織り込み方や円高のマイナスインパクトの程度など注目点は多い。

10年債利回りは反落、米長期金利反落が支援材料に

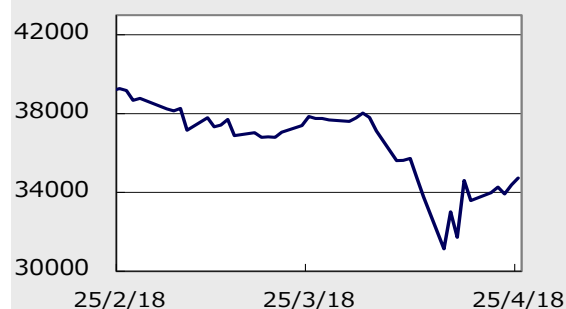
利回りは反落。米関税政策を巡るトランプ米大統領の姿勢が再び軟化して世界的に相場の動揺が和らぐ方向となり、換金売り一巡で米長期金利が反落。国内でも補正予算編成の見送り観測で国債増発への懸念が後退し、米関税政策の影響で日本銀行が追加利上げに慎重になるとの見方も広がった。日本国債は買われ、利回りは反落。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、関税交渉を巡る警戒感と期待の綱引きへ

利回りはもみ合いか。米国と対米交渉に前向きな国・地域との間で関税を巡る交渉が本格化している。交渉は難航するリスクを排除できないが、関係国はお互いの利益を尊重する姿勢で交渉に当たっている模様だ。このため、関税交渉の先行きに対する根強い警戒感と期待の綱引きになり、日本国債利回りはもみ合いへ。

発表日	期間	指標名
特になし		

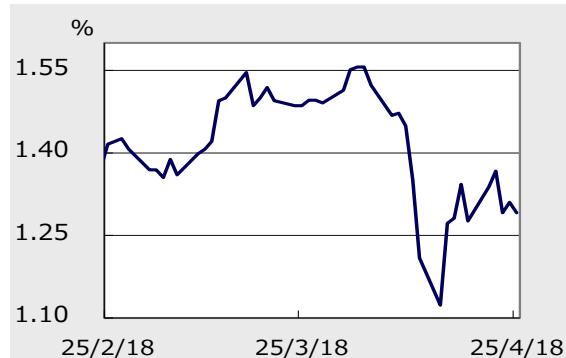
日経平均株価



日経平均週末終値 34730.28 円

想定レンジ 33500 ~ 35500 円

10年債利回り



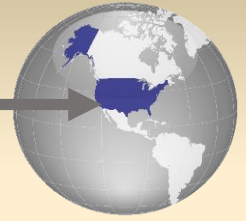
10年国債週末終値 1.30 %

想定レンジ 1.280 ~ 1.320 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想を上回る

米商務省が4月16日に発表した3月の小売売上高は前月比1.4%増の7348億7000万ドルだった。2カ月連続での増加となる。市場予想は1.2%増であり、コンセンサスを上回るのは4カ月振りだった。関税政策の本格導入前に駆け込み消費が拡大したことで、底堅い結果となったようだ。

発表日	期間	指標名
4月 23日	04月	製造業PMI
4月 23日	04月	サービス業PMI
4月 23日	03月	新築住宅販売件数
4月 24日	前週	新規失業保険申請件数
4月 24日	03月	耐久財受注
4月 24日	03月	中古住宅販売件数

米国株は反落、半導体規制でハイテク株が軟化

反落。半導体大手エヌビディアはAI半導体「H20」が輸出規制の対象とされたと発表。また、受注低迷を受けた蘭ASML下落も重しとなり、ハイテク株が総じて売り優勢の展開になった。加えて、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が「関税を巡る不確実性により当面金融政策を据え置く方針」を再表明、利下げ期待も後退する展開になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、引き続き決算発表などに注目

もみ合いを予想。引き続き、トランプ政権の関税政策に対する不透明感から、神経質な展開が続く見通し。パウエル議長解任騒動という新たな火種が加わったことも警戒材料。今週は主力銘柄の決算発表も多く控えており、関税政策の不透明感などから、市場予想よりも弱い4-6月期業績見通しが相次ぐ可能性もあり、上値追いの動きは手控えられよう。

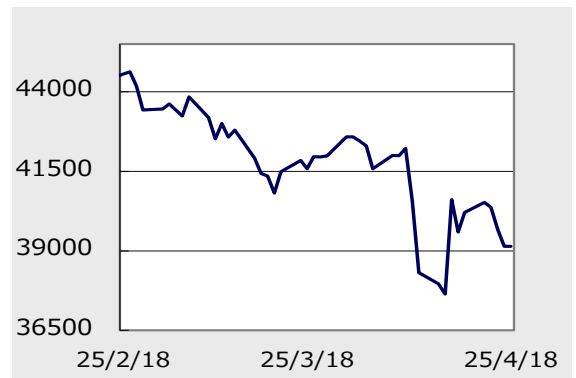
10年債利回りは反落、インフレ加速の懸念高まる

利回りは反落。トランプ米政権の貿易政策がインフレを加速させるとの見方は大きく変わっていないものの、米国経済は大きな衝撃を受ける可能性があるため、6月利下げを想定した長期債の買いが活発となった。ただ、週後半は原油高を意識した売りも観測されており、10年国債利回りの下げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは強含みか、インフレ持続の思惑残る

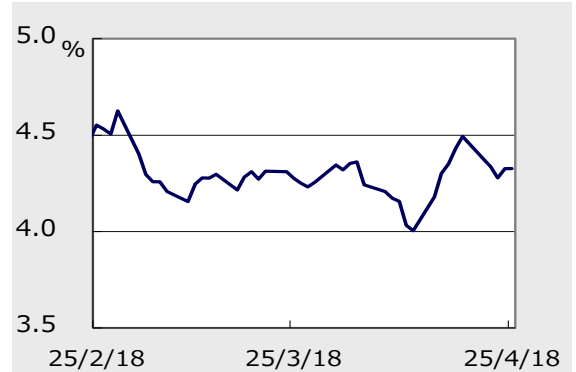
利回りは強含みか。NY連銀総裁が「関税は今年のインフレを3.50%から4%に押し上げる可能性がある」と指摘していることが改めて意識されそう。今週発表される4月サービス業PMIがインフレ持続を示唆する内容だった場合、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 39142.23 ドル
 想定レンジ 38700 ~ 39500 ドル

10年債利回り

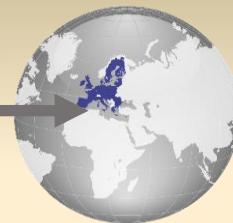


10年国債週末終値 4.32 %
 想定レンジ 4.30 ~ 4.40 %



欧州概況

Europe



独ZEW景気期待指数は大幅な落ち込みに

欧州経済センター（ZEW）が4月15日に発表した4月の独景気期待指数は-14.0となり、3月の51.6から急落した。市場予想は9.5であった。米関税政策がもたらした不確実性が背景。ZEW所長は、米国の貿易政策の不規則な変化が重くのしかかっていると指摘している。

ユーロ円は弱含み、世界経済の減速懸念で円買い強まる

弱含み。米中貿易摩擦の激化を警戒したユーロ買い・米ドル売りが続いたが、貿易・通商分野における米中の対立がただちに解消される見込みは薄いこと、世界経済の減速は避けられないとの見方でリスク選好的な米ドル買い・円売りは縮小。この影響でユーロ・円は一時161円25銭まで反落した。

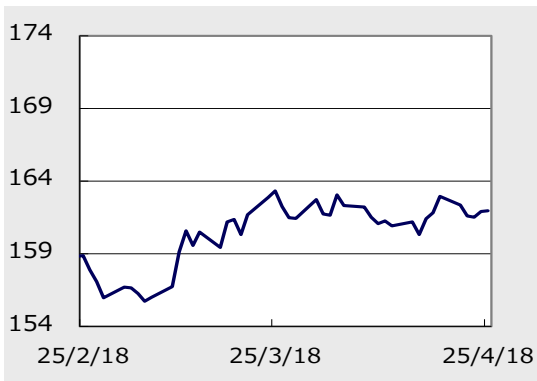
ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ圏経済の減速懸念残る

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）は追加利下げ決定とともに、目先の政策方針には慎重な姿勢を示した。ただ、ユーロ圏諸国の経済指標は低調な内容が入り混じり、域内経済の減速懸念のユーロ売りに振れやすい。一方、日本銀行による追加利上げ観測は高まらず円買いは限定的か。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
4月 23日	04月	欧英独・製造業PMI
4月 23日	04月	欧英独・サービス業PMI
4月 23日	04月	欧・総合指数PMI
4月 22日	02月	欧・貿易収支
4月 25日	03月	英・小売売上高指数
4月 24日	04月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.94 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.50 円



ドイツ市場

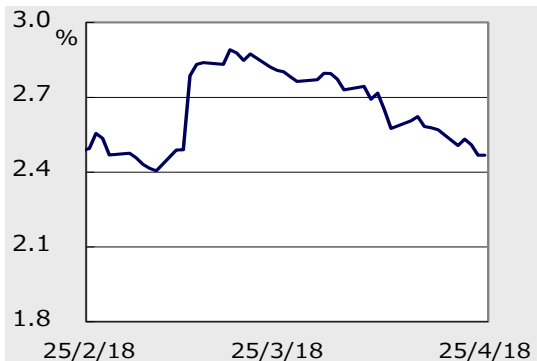
10年債利回りは低下、ECBの追加利下げ期待など先行

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）は4月17日、政策金利を市場予想通り0.25%引き下げて、2.25%としている。また、米関税政策がユーロ圏経済に打撃を与えるとの見方も示されたことで、今後もECBは追加利下げを続けるとの見方も強まったようだ。米長期金利の低下もドイツ国債利回り低下を後押し。

10年債、今週は利回りは横ばいか、ECB追加利下げ期待一旦織り込む

利回りは横ばいか。先週の国債利回り低下によって、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げに対する期待は一旦織り込んだとみられる。米関税政策の行方が不透明な中、一定程度は安全資産としてのドイツ国債買いが継続しようが、短期的な利回り低下余地は限定的になったとみられる。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

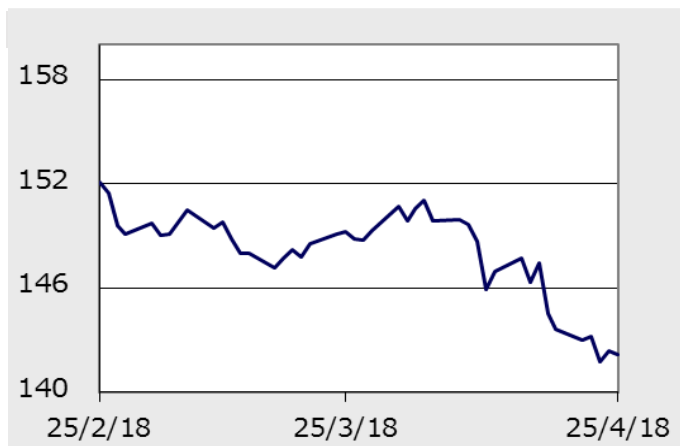
ドル／円 今週の想定レンジ

140.00 ~ 144.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権がドル安政策を模索するとの見方は後退したが、米中貿易交渉の行方は依然として不透明であり、リスク回避的なドル売り・円買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。関税に関する日米交渉では軍事支援の費用負担、貿易の公平性のほか、安全保障も議題となった。

注目されていた為替についての議論はなかったようだが、直近発表の米経済指標は強弱まちまち。小売売上高は想定外に強く、個人消費はますます良好であることが示されたが、4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は大幅に悪化し、ドル売り材料となり得る。今週発表される4月製造業・サービス業PMIはいずれも悪化する見込み。米国経済の不確実性が高まるなか、景気減速が示された場合、ドル売りを強める可能性があるだろう。



ドル円週末終値 142.18 円

【米4月製造業・サービス業PMI】(23日発表予定)

23日発表の4月PMIは製造業が49.3、サービス業は53.0と悪化が予想される。インフレ持続と雇用悪化の懸念が強まればドル売り材料に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,328.40ドル

続伸、リスク回避資産として資金流入続く

続伸。先週大幅に上昇した反動もあって、週初は利食い売りが先行した。ただ、トランプ関税に対する不透明感が強い中、リスク回避資産として押し目は買われる展開に。対中半導体規制強化の動きも金買いを後押しした。米長期金利が低下したことも金買いにつながっている形へ。



NY
原油先物

週末終値
64.68ドル

大幅上昇、トランプショック一巡でリバウンド基調強める

大幅上昇。米中貿易戦争長期化による需要低迷が概ね織り込まれたとの見方が強まり、リバウンド基調を強めた。世界経済の過度な減速に対する警戒感が低下したことで、短期資金の買い戻しが加速した。一部で、非OPEC諸国とOPECプラスによる供給抑制の思惑も強まり、買いが優勢となった。



中国概況

China



1-3月期のGDP成長率は5.4%、予想を上回る

1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は前期から横ばいの5.4%となり、予想の5.2%を上回った。また、3月の小売売上高や鉱工業生産も予想以上の伸びを示した。なお、商務部など9政府部門は4月16日、「サービス消費の質向上と惠民行動の2025年活動計画案」を発表し、消費などの促進方針を明らかにした。

人民元は続落、米中貿易摩擦緩和への展望が開けず、人民元売りが継続

続落。米関税政策への懸念緩和と日米関税交渉進展への期待などで為替市場のリスク回避は和らぐ方向を維持した。しかし、中国政府が米国政府への強硬姿勢を和らげず、関税交渉の開始を求め始めないため、米中貿易摩擦緩和への展望はまだ開けていない。中国経済悪化への根強い懸念から人民元は売られ、対円で続落した。

人民元今週は強含みか、リスク選好が緩やかに戻り始め、円売りへ

強含みか。中国政府は米トランプ政権に対する強硬姿勢をまだ変えないかもしれない。ただ、米関税政策で米国と交渉を開始する国・地域はお互いの利益を尊重する姿勢のため、関税交渉進展への期待は徐々に高まっていく方向だろう。為替市場でリスク選好が緩やかに戻り始めて安全通貨の円に対して人民元は買われ、強含みへ。

上海総合指数は反発、経済指標の改善や景気対策の発表などを好感

反発。経済指標の改善が好感された。1-3月期の国内総生産（GDP）前年同期比で5.4%上昇し、予想の5.2%を上回った。また、3月の小売売上高なども予想以上の結果。このほか、景気対策の発表が支援材料となった。商務部などは「サービス消費の質向上と惠民行動の2025年活動計画案」を発表。一方、米中対立の激化や世界景気の先行き不安が指数の足かせとなった。



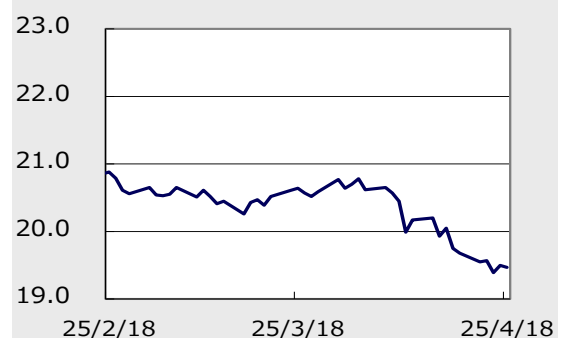
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策などが引き続き支援材料へ

強含みか。中国の景気対策の発表や経済指標の改善などが引き続き支援材料となろう。また、中国の金融緩和への期待感も好感される見通しだ。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは継続も。一方、関税をめぐる米中間の応酬が一段と激化した場合、上値の重い展開になる可能性がある。

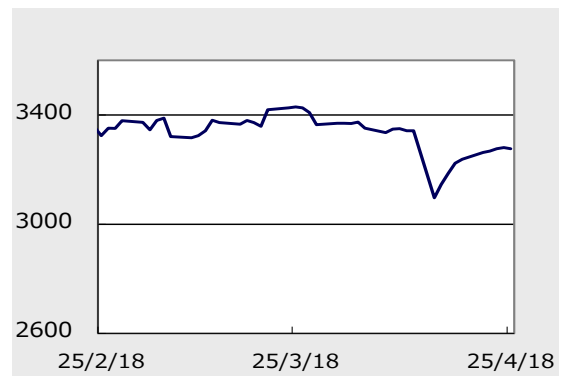
発表日	期間	指標名
特になし		

人民元



人民元円週末終値	19.47 円
想定レンジ	19.15 ~ 19.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3276.73 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3320 Pt



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想をやや下振れ

豪統計局が4月17日に発表した3月の雇用統計では、新規雇用者数は3万2200人の増加となり、市場予想の4万人増加をやや下回った。2月は5万2800人の減少であった。一方、失業率は4.1%となり、市場予想の4.2%よりも低下した。2月も4.1%であった。

豪ドル円は上昇、原油高を好感した豪ドル買いも

上昇。米高関税政策の一部停止措置を意識した豪ドル買いが先行。加えて、原油先物の値上がりを受けてリスク選好的な豪ドル買い・ドル売りが強まり、この影響で豪ドル・円は底堅い値動きを維持した。米長期金利の低下も豪ドルにとってはポジティブと意識されたようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、追加利下げの可能性残る

もみ合いか。米国の相互関税措置を警戒したリスク回避の豪ドル売りは一巡しつつあるが、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されている。原油高は好材料だが、ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは反落、米長期金利の反落に追随

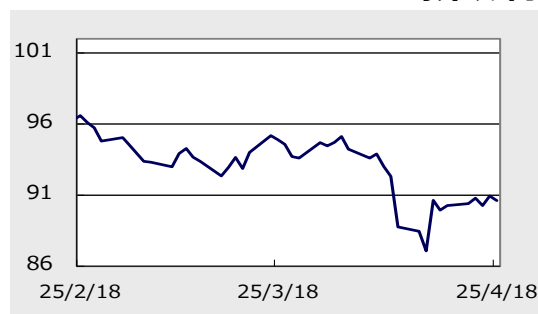
利回りは反落。米関税政策でトランプ米大統領が柔軟な姿勢を再び見せ始めたことや、米国と交渉を開始している国・地域との関税交渉進展への期待が緩やかに台頭する方向となった。これで世界的な相場の動揺が和らぐ方向を維持するとともに換金売りが米国債市場で収まって米長期金利が反落、追従して豪国債利回りも反落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米関税交渉を見守る展開へ

利回りは横ばいか。米国との関税交渉が本格化する中、交渉相手の国・地域は概ねお互いの利益を尊重する姿勢とみられる。関税交渉の先行き警戒感はあるが、交渉進展への期待も緩やかに台頭する方向だろう。世界的な相場の動揺が収まる方向を維持するとみられる中、関税交渉を見守る形で豪国債利回りは横ばいへ。

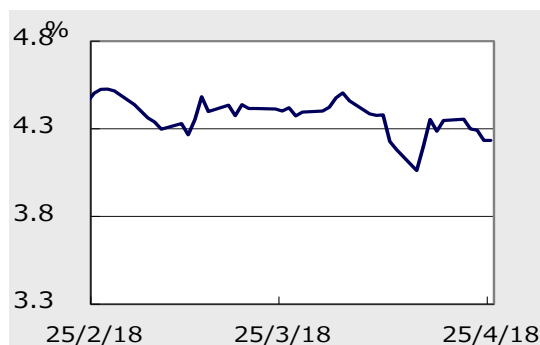
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	90.62 円
想定レンジ	89.00 ~ 92.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.28 %
想定レンジ	4.260 ~ 4.310 %



ブラジル概況

Brazil



市場は年末時点のインフレ率を5.65%近辺と予想

ブラジル中央銀行が4月14日発表した週間経済調査によると、今年末時点の物価上昇率は前年比+5.65%と予想され、直近4回の調査と同水準であることが判明。また、年末時点の政策金利は15.00%で直近4回の調査結果と一致した。ブラジル中央銀行が年末までに追加利上げを行う可能性は極めて高いとみられる。

発表日	期間	指標名
4月 22日		週次景気動向調査
4月 22日	4/14-20	貿易収支
4月 24日	04月	FGV消費者信頼感
4月 24日	4/17-23	FGV消費者物価指数
4月 25日	4/16-22	FIPE消費者物価指数
4月 25日	04月	FGV建設コスト
4月 25日	04月	IBGEインフレ率IPCA-15

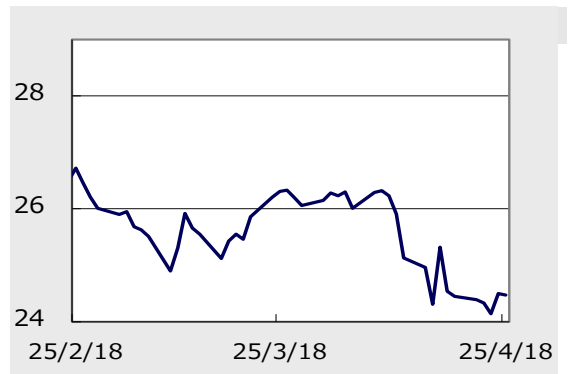
レアル円は強含み、成長予想の上方修正などが支援材料

強含み。成長予想の上方修正が支援材料となった。2025年の成長予想は前回調査の1.97%から1.98%に引き上げられた。また、中国の国内総生産（GDP）の上振れなども対中輸出の拡大期待を高めた。一方、レアルの上値は重い。円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、米中対立の激化なども懸念材料となった。

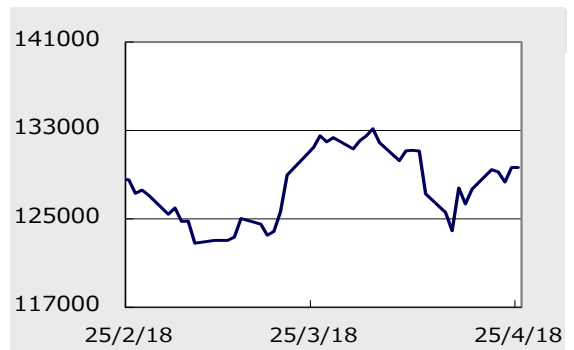
レアル円、今週は慎重ムードか、経済指標や米中の応酬などに注目

この週は4月の消費者信頼感指数などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、貿易関税をめぐる米中間の応酬にも注目する必要がある。米中対立が一段と激化した場合、上値の重い展開も。一方、成長予想の上方修正や中国が景気対策を追加したことが引き続き好感される見通しだ。

レアル円



ボベスパ指数

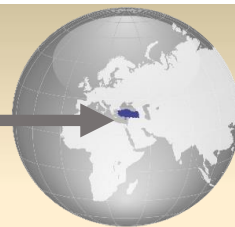


ボベスパ指数続伸、成長予想の上方修正や中国のGDPの上振れなどで

続伸。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は前回調査の1.97%から1.98%に引き上げられた。また、1-3月期の中国の国内総生産（GDP）が予想以上に伸びたことも対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。一方、米中間の対立激化や世界景気の先行き不安などが指数の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は経済指標を見極める展開か、米中の応酬などにも注目

この週は4月の消費者信頼感指数などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、関税をめぐる米中間の応酬などにも注目する必要がある。米中対立が一段と激化した場合、上値の重い展開も。一方、中国当局が景気対策を追加したことが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。



続落、大幅利上げによる景気悪化を警戒

続落。トルコ中央銀行は4月17日、政策金利を42.50%から46.00%に引き上げることを発表したが、大幅利上げによる景気悪化が警戒され、リスク回避のトルコリラ売りが優勢となった。インフレの持続も嫌気された。この局面で米ドル・円は円高方向に振れており、リラの対円レートは軟調に推移した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、さらなる利上げの可能性低い

下げ渋りか。トルコ中央銀行は声明で「世界貿易における保護主義の台頭がデシインフレのプロセスに及ぼし得る影響にも注視していく」と表明した。さらなる利上げの可能性は低いと予想され、国内経済の悪化を警戒したリラ売り・円買いは目先的に縮小するとみられる。

10年債利回りは弱含み、利上げによる景気悪化を警戒

利回りは弱含み。トルコ中央銀行は4月17日、政策金利である1週間レポレートを42.50%から46.00%に引き上げることを発表したが、大幅利上げによる景気悪化が警戒されたことで長期国債利回りは弱含み。インフレ持続への懸念はあるものの、為替安定化につながるとの見方も国債利回りの低下につながった。

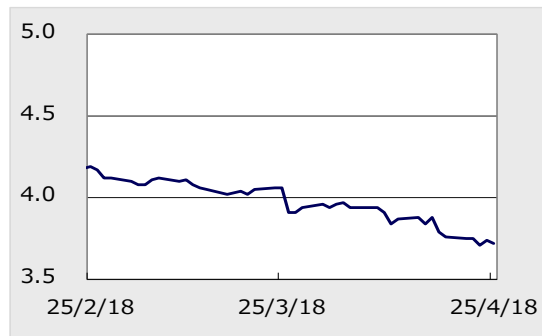
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米長期金利は週間ベースで低下したが、関税措置の影響でインフレ持続の懸念は消えていない。米長期金利が反転した場合、トルコ資本市場からの資金流出が警戒され、国債利回りの低下を阻む一因となりそう。

ゴールドマン、トルコの利下げを7月と予想

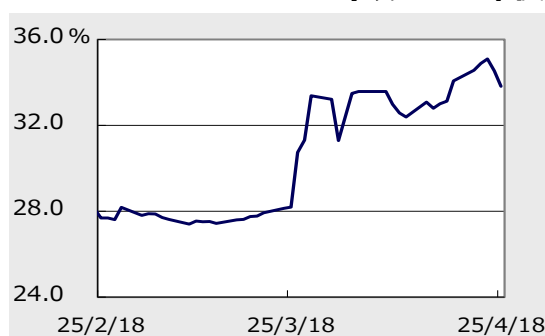
【ロンドン・ロイター時事】米金融大手ゴールドマン・サックスは、トルコ中央銀行が17日に予想外の利上げに踏み切ったのを受け、同中銀が7月に利下げを行い、年末までに政策金利を33%に引き下げると予想した。17日の350ベーシスポイントの利上げを受け、ゴールドマンは「新たな衝撃がない限り、利下げサイクルを7月に再開する」と指摘。7月の前年同月比のインフレ率は30%台前半に下がると見込んだ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.69 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.80 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.82 %
想定レンジ	33.50 ~ 34.00 %



ロシア概況

Russia



強含み、原油高などを好感

強含み。原油価格の上昇が資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、中国の国内総生産（GDP）の上振れが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、世界景気の先行き不安も懸念された。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、鉱工業生産や米中の応酬などに注目

この週は3月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米中間の応酬にも注目する必要がある。米中対立が一段と激化した場合、上値の重い展開も。一方、中国当局が景気対策を追加で発表したことが好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や中国のGDPの上振れなどを好感

続伸。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、1-3月期の中国の国内総生産（GDP）が予想以上に伸びたことも、対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、中国当局が景気対策を追加で発表したことが好感された。一方、関税をめぐる米中間の対立激化が指数の足かせに。また、国内の成長予想の下方修正も圧迫材料となった。

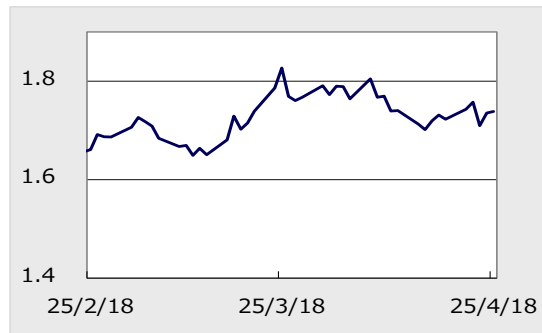
MOEXロシア指数、神経質な値動きか、鉱工業生産などに注目

この週は3月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、中国の経済指標の改善や当局が景気対策を追加したことが引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。一方、成長予想の下方修正や米中対立の激化などが引き続き圧迫材料となろう。

「復活祭停戦」入りも攻撃続く＝期限延長を逆提案－ウクライナ大統領

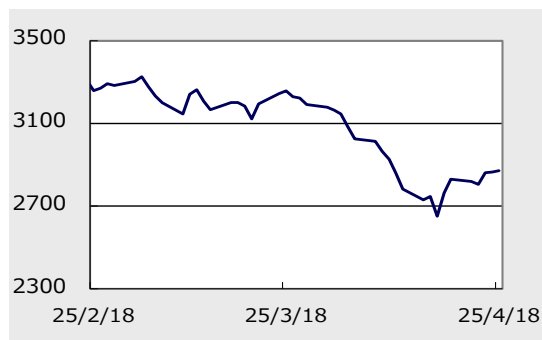
ウクライナのゼレンスキー大統領は19日、X（旧ツイッター）への投稿で、ロシアが20日のキリスト教の復活祭（イースター）を控えて宣言した30時間の停戦入り後も、前線でロシア軍の攻撃が続いていると指摘した。その上で、完全な戦闘停止が実現するなら、停戦期間を20日を超えて延長するよう提案すると述べた。ゼレンスキー氏は「軍総司令官の報告では、複数の前線区域でロシア軍の攻勢作戦が続いており、砲撃は弱まっていない」と説明。「モスクワから発せられる言葉は信頼に値しない」と批判した。また、ウクライナが受諾姿勢を示した30日間の全面的停戦という米国の提案をロシアは無視し続けてきたと述べ、これを受け入れるならウクライナもそれに倣うと表明した。ロイター通信などによると、首都キーウ一帯では停戦入りした19日午後6時（日本時間20日午前0時）以降も空襲警報が響いた。南部ヘルソン州のプロクジン知事も、ロシア軍のドローン攻撃が続いたと明らかにした。ゼレンスキー氏は20日に投稿し、停戦入り後の6時間にロシア軍が387回の砲撃を行ったと指摘した。トランプ米大統領は復活祭を停戦合意の目標時期に設定していたとされ、ロシアの唐突な宣言には、米国に平和的姿勢をアピールする狙いもありそうだ。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.73 円
想定レンジ	1.660 ~ 1.820 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2872.77 Pt
想定レンジ	2810 ~ 2930 Pt



3月の二つの物価指標がそろって鈍化、利下げ期待は高まる

3月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）の上昇率は、それぞれ3.34%、2.05%となり、それぞれ前月の3.61%、2.38%と予想の3.50%、2.50%を下回った。CPI上昇率は5年ぶりの低水準を記録。成長予想の下方修正やインフレ率の鈍化を受け、追加の利下げ期待は高まっている。

インドルピー円は伸び悩み、米中貿易摩擦の長期化を警戒

伸び悩み。米中貿易摩擦の長期化が警戒され、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小。米国による相互関税措置を意識したルピー売りは一巡したが、米中貿易摩擦の長期化を懸念した円買い・米ドル売りが優勢となり、この影響でルピーは対円で伸び悩む結果となった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米長期金利は週間ベースで低下したが、米国の関税措置が高インフレにつながる可能性は残されている。同時に米国経済の減速も警戒されており、米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避のルピー売り・円買いは抑制される可能性がある。

SENSEX指数反発、インフレ鈍化などを好感

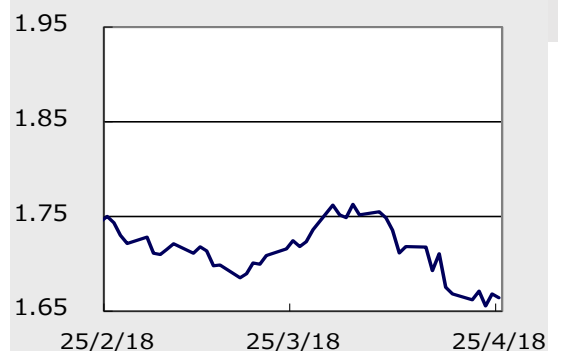
反発。インフレ率の鈍化が好感され、買いは広がった。3月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）はそろって予想以上に鈍化。また、外国人投資家（FII）の買い越しも指数をサポートした。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発となった。一方、成長予想の下方修正が指数の足かせとなった。また、米中対立の激化なども圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は強含みか、利下げ期待が高まる

強含みか。利下げ期待の高まりが支援材料となろう。3月の二つの物価指標がそろって予想以上に鈍化したため、インド準備銀行（中央銀行）は追加の利下げに踏み切ると期待されている。また、外国人投資家（FII）の買いは継続した場合、続伸も。一方、成長率の鈍化観測や世界景気の先行き不安などが引き続き圧迫材料となる可能性がある。

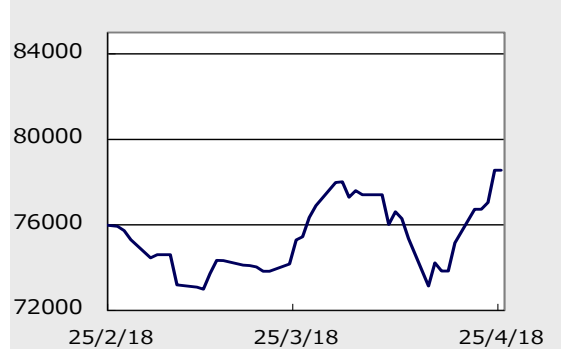
発表日	期間	指標名
4月 23日	04月	HSBC製造業PMI
4月 23日	04月	HSBCサービス業PMI
4月 23日	04月	HSBC総合PMI
4月 25日	4/12-18	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.663 円
想定レンジ	1.645 ~ 1.685 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	78553.20 Pt
想定レンジ	77450 ~ 79600 Pt

日本株 注目スクリーニング

業績上振れ期待の高い内需系中小型株

■ 25年3月期決算発表が本格化へ

今週からは25年3月期の決算発表が本格化してくる。短期的には決算発表前の上方修正の動きなどが注目されてくるとみられ、第3四半期までの利益進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。今回の決算では、外部環境の変化に伴うガイダンスリスクが懸念されているほか、全体相場の先行きに対する警戒感も残るため、内需系の中小型株を選別している。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期までの営業利益進捗率が90%以上、③今期予想含めて過去3期間の年平均営業利益成長率が30%以上、④25年3月期予想営業利益が10億円以上、⑤前期実績・今期見通しとともに2ケタ営業増益、⑥時価総額が1000億円以下、⑦輸出関連セクター（化学、医薬品、ゴム製品、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）除く。

■ 高進捗の内需中小型株

コード	銘柄	市場	4/18株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1871	ピーエス・コンストラクション	プライム	1,472.0	699.0	95.0	32.26	158.45
1914	日本基礎技術	スタンダード	665.0	195.2	111.6	10.28	72.08
2107	東洋精糖	スタンダード	2,077.0	113.3	95.5	41.29	165.06
2117	ウェルネオシュガー	プライム	2,352.0	771.5	108.7	5.85	152.54
2207	名糖産業	プライム	2,036.0	352.0	92.8	3.09	274.87
2613	J-オイルミルズ	プライム	2,052.0	687.6	92.1	-5.18	196.53
2907	あじかん	スタンダード	1,140.0	87.9	112.4	-6.40	183.95
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	1,839.0	303.0	102.0	-8.51	197.82
3962	チェンジHD	プライム	1,283.0	947.5	100.9	7.27	111.52
4337	ぴあ	プライム	2,651.0	414.6	93.5	-15.71	58.84
5261	リソルHD	プライム	4,985.0	277.4	96.0	-7.17	341.98
5992	中央発條	スタンダード	1,608.0	410.7	90.8	17.03	103.01
7522	ワタミ	プライム	1,162.0	496.0	90.4	19.30	88.81
8119	三栄コーポレーション	スタンダード	930.0	95.0	109.4	8.77	94.95
9067	丸運	スタンダード	409.0	118.5	90.1	-7.67	31.85

(注) 株価騰落率は年初来

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：GW接近で注目度高まるホテル・宿泊関連

■3月期決算発表シーズンの本格化を控える

3月期決算発表シーズンの本格化を控え、好決算期待のグループとしてホテル・宿泊関連株に関心が向かう可能性がある。日本政府観光局が16日に発表した3月の訪日外客数は、前年同月比13.5%増の349万人超と3月として過去最高となったほか、今年に入り3月までの累計では過去最速で1000万人を突破したことが伝えられている。また、10月13日を最終日とする「大阪・関西万博」による関西宿泊需要の継続や、ゴールデンウィークを控えて相場的にも注目されやすいタイミングにある。人材不足などからくる人件費や資材コストの高騰がホテル・宿泊業界にもおよんでいるが、宿泊価格の引き上げによって好業績を持続する企業も多い。別表では電鉄、航空会社、大手不動産銘柄以外の関連株をピックアップしている。ホテル・宿泊関連株は一般的に決算発表を手掛かりに物色されるケースが目立つことから、事前に好決算期待株がマークされてくる可能性がある。

主な「ホテル・宿泊」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/18 株価 (円)	概要
146A	コロンビア・ワークス	スタンダード	3930	不動産開発主力も京都、東京、福岡でホテル運営、24年IPO
2418	ツカダ・グローバルホールディング	スタンダード	537	「インターコンチネンタル東京ベイ」など高級4ホテル運営
3010	ボラリス・ホールディングス	スタンダード	182	「ベストウェスタン」など3ブランドをホテルを展開
3073	DDグループ	プライム	1238	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営
3479	ティーケーピー	グロース	1717	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテル展開
4661	オリエンタルランド	プライム	3073	東京ディズニーリゾートで6ホテルのほか京都でも運営
4681	リゾートトラスト	プライム	1454	リゾート施設運営大手、「エクシブ」ブランドで全国展開
4691	ワシントンホテル	スタンダード	1281	大規模リニューアル工事を推進中、藤田観光<9722>大株主
5261	リソルホールディングス	プライム	4985	リソルホテルズブランドを全国20カ所展開、ペット同伴施設も
6419	マースグループホールディングス	プライム	2970	パチンコホール機器事業主力も博多、御殿場でホテル事業
6547	グリーンズ	スタンダード	2422	「コンフォートホテル」ブランド軸に97ホテルを全国展開
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1213	インバウンド手配旅行業主力だが、ホテル直接運営も手掛ける
6565	ABホテル	スタンダード	1505	東祥<8920>のホテル事業部から独立、36ホテルを全国展開
8006	ユアサ・フナショク	スタンダード	3900	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」を展開
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2649	「リッチモンドホテル」を全国展開、空港施設関連事業に特色
8844	コスモスインシア	スタンダード	1230	キッチンを備えたアパートメントホテル「ミマル」展開
8850	スターツコーポレーション	プライム	3910	「エミオン」「ルミエール」ブランドでホテルのほか旅館展開
8923	トーセイ	プライム	2405	首都圏でホテル運営手掛ける、25年11月期連続最高益更新
9115	明海グループ	スタンダード	612	北海道、神戸、沖縄で5ホテルを展開、洞爺湖は高い知名度
9616	共立メンテナンス	プライム	2976	「ドゥーミーイン」ブランドでビジネスホテルを展開
9708	帝国ホテル	スタンダード	897	東京の旗艦ホテルを三井不動産<8801>と提携し建て替え
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	946	「リーガロイヤルホテル」展開、沖縄では2件目を2026年開業
9722	藤田観光	プライム	9040	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

オープングループ〈6572〉プライム

「BizRobo!」が主力、東証上場維持基準の達成へ株主還元も積極的

■中堅中小企業対象のRPAサービス「BizRobo!」が主力

中堅中小企業を対象としたRPAサービス「BizRobo!」や業務自動化クラウドサービス「RoboRobo」等のインテリジェントオートメーション事業が主力。25年2月期の売上高は前期比17.2%増、営業利益は同25.7%増で着地した。BizRobo!、RoboRoboともに導入企業が順調に増加し、累計導入企業数は4004社となった。盤石な収益基盤となるストック収入は同15%増加して、ストック収入比率75.8%と高水準を維持。また、今期26年2月期もインテリジェントオートメーション、アドオートメーションともに事業を拡大させ、1割増収・4割増益の見通し。投資は進めつつ、引き続きコストコントロールも強化していく方針。

■株主還元の強化に期待

株価は4月の急落前水準を超えて年初来高値を更新。25日移動平均線・75日線ともに上向き基調を維持している。配当性向をコア事業利益の40%に設定、28年2月期を目途にDOE3%程度を指標とし、更なる株主還元の強化を目指す。また、前期までの事業の整理統合で再成長局面となるなか、安定的な経営のための必要な資金以外は大胆に活用、戦略的なM&Aによる加速度的成長も目指す。財務健全性、東証上場維持基準の達成を意識しており、投資金額も5万円以下と手掛けやすい。

★リスク要因

新規顧客獲得の鈍化など。

売買単位	100 株
4/18終値	327 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6572：日足

4月の急落前水準を超えて年初来高値を更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	16,796	49.9%	331	276	-47.0%	-1,210	-
2023/2連	5,957	-64.5%	305	80	-71.0%	64	1.06
2024/2連	6,165	3.5%	520	263	228.8%	166	2.74
2025/2連	7,224	17.2%	653	234	-11.0%	435	7.15
2026/2連予	8,500	17.7%	960	860	267.5%	516	8.55

日本株 注目銘柄2

リンテック〈7966〉プライム

粘着フィルムなど手掛ける、半導体関連製品など好調

■4つの基盤技術で事業展開

ラベル用粘着紙や粘着フィルム、自動車・情報機器向け特殊粘着製品など「印刷材・産業工材関連事業」が売上高の61%を占め、半導体チップ向け特殊粘着テープ、ディスプレイ向け光学機能性フィルムの粘着製品など「電子・光学関連事業」が27%、カラー封筒用紙や食品包装紙、粘着剤面を保護する剥離フィルムなど「洋紙・加工材関連事業」が12%となっている（24年3月期）。世界19の国と地域に38の連結子会社を展開し、海外売上高比率は61%（同）。粘着応用技術、表面改質技術、システム化技術、特殊紙・剥離材製造技術の4つの技術が基盤で、国内2608件、海外3391件の特許を保有している。

■25年3月期営業利益は前期比2.2倍の見込み

25年3月期第3四半期累計の売上高は2390.26億円（前年同期比17.4%増）、営業利益は204.75億円（同3.1倍）。引き続き原燃料価格や物流コストの上昇はあったが、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ回復し、収益寄与した。25年3月期通期売上高は3100億円（前期比12.2%増）、営業利益は240億円（同2.2倍）の見込み。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

売買単位	100 株
4/18終値	2618 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7966：日足

上値が重いが値固め完了からの上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	235,902	-2.0%	17,030	16,770	15.8%	11,407	157.81
2022/3連	256,836	8.9%	21,584	22,698	35.3%	16,641	232.12
2023/3連	284,603	10.8%	13,796	15,602	-31.3%	11,512	167.85
2024/3連	276,321	-2.9%	10,628	11,537	-26.1%	5,243	76.66
2025/3連予	310,000	12.2%	24,000	24,300	110.6%	17,000	248.44

日本株 注目銘柄3

テレビ朝日ホールディングス〈9409〉プライム

テレビ放送が売上高の71%、開局以来初の「個人全体視聴率3冠」獲得

■全セグメントが増収増益

テレビ朝日、BS朝日などのテレビ放送事業が売上高の71%を占め、サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」やKDDIとの共同事業「TELASA」、無料見逃し動画配信サービスの「TVer」などインターネット事業が9%、テレビ通販などショッピング事業が6%、出版やイベントなどその他事業が14%となっている（24年3月期）。営業利益は放送事業48%、インターネット事業18%、ショッピング事業12%、その他事業22%

（同）。25年3月期第3四半期累計の売上高は2380.45億円（前年同期比4.6%増）、営業利益131.18億円（同41.8%増）。全セグメントが増収増益となった。

■世帯視聴率は3年連続3冠獲得

25年3月期通期売上高は3190億円（前期比3.6%増）、営業利益は190億円（同54.0%増）の見込み。24年度視聴率は個人全体の全日帯（午前6-0時）が3.5%、ゴールデン帯（午後7時-午後10時）5.3%、プライム帯（午後7時-午後11時）5.3%で、開局以来初となる「個人全体3冠」を獲得。世帯視聴率は3年連続の3冠となった。「報道ステーション」など報道情報番組が好調に推移している。

★リスク要因

若年層のテレビ放れなど。

売買単位	100 株
4/18終値	2645 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9409：日足

フジHD改革巡り放送各社に思惑買いも。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	264,557	-9.9%	14,413	17,980	-43.9%	12,600	122.08
2022/3連	298,276	12.7%	21,431	26,443	47.1%	20,999	206.80
2023/3連	304,566	2.1%	14,503	23,157	-12.4%	16,603	163.42
2024/3連	307,898	1.1%	12,337	19,919	-14.0%	17,138	168.66
2025/3連予	319,000	3.6%	19,000	26,000	30.5%	24,000	236.17

日本株 注目銘柄4

NTTデータグループ〈9613〉プライム

国内最大手専門システムインテグレーター、生成AI関連ビジネスの売上増も目指す

■国内最大手専門システムインテグレーター

NTT傘下の国内最大手専門システムインテグレーター。世界50カ国以上でITサービスを提供、海外売上比率は60%超え。25年3月期第3四半期決算では、累計の売上高は前年同期比7.3%増、営業利益は同19.8%増と大幅な増収増益で着地した。国内は公共・社会基盤、金融、法人全ての領域で売上高、営業利益が増加。国外ではDGSSのSAP事業の拡大や北アメリカでの大型案件受注に加えて、為替の影響も増収に拍車をかけた。25年3月期通期の売上高は前期比1.4%増の4兆4300億円、営業利益は同8.5%増の3360億円の見通し。

■生成AI関連ビジネスも展開

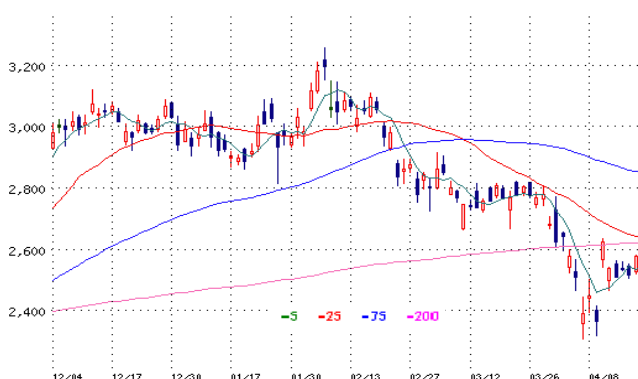
株価は2月頭以降下落傾向が続いていたが、4月10日に窓を開けて上昇。その後、18日までは横ばいの推移だが、今後の動き次第では横ばいの均衡を脱する可能性がある。そのほか、26年3月期を最終年度とする中期経営計画を開示しており、連結売上高4.7兆円、連結営業利益率10%の目標を掲げている。また、生成AI関連ビジネスでも27年度にグローバル全体で3,000億円 の売上を目指す方針。

★リスク要因

急速な円高進行による海外セグメントの収益源など。

売買単位	100 株
4/18終値	2620.5 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



9613：日足

下向きの25日線に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	2,318,658	2.3%	139,173	130,452	8.6%	76,843	54.79
2022/3連I	2,551,906	10.1%	212,590	215,849	65.5%	142,979	101.95
2023/3連I	3,490,182	36.8%	259,110	242,800	12.5%	149,962	106.95
2024/3連I	4,367,387	25.1%	309,551	248,602	2.4%	133,869	95.48
2025/3連I予	4,430,000	1.4%	336,000	255,000	2.6%	137,000	97.72

日本株 注目銘柄5

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮・ホテルを展開、25年3月期営業利益は25.7%増の見込み

■全国500カ所超の寮を運営

学生寮・社員寮を運営する「寮事業」が売上高の23%を占め、ビジネスホテルを展開する「ドリーミン事業」が32%、リゾートホテルの「リゾート事業」が23%。そのほか、ビルマネジメント事業やデベロップメント事業も手掛ける（24年3月期）。営業利益はドリーミン事業が58%を占める（同）。寮事業は全国で526カ所の寮を運営する（24年10月末）。学生寮は寮長夫妻が常駐し、一食一食手づくりで、「下宿屋」の良さを残している。社員寮はマネージャー夫妻常駐で、これまで3000社を超える企業に利用されている。ビジネスホテルは大浴場完備。リゾートホテルは様々なタイプの施設を展開する。

■インバウンド需要など追い風

25年3月期第3四半期累計の売上高は1704.42億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は178.32億円（同31.3%増）。寮事業では新規事業所の開業や販売価格の適正化、ホテル事業では旺盛な国内需要やインバウンドの増加が追い風となり、収益寄与した。25年3月期通期売上高は2300億円（前期比12.7%増）、営業利益は210億円（同25.7%増）の見込み。

★リスク要因

訪日外国人客の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
4/18終値	2976 円
業種	サービス

■テクニカル分析



9616：日足

全体相場波乱の中で下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	121,281	-28.6%	-9,057	-9,116	-	-12,164	-
2022/3連	173,701	43.2%	1,431	1,814	-	539	13.83
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連	204,126	16.2%	16,708	21,116	196.8%	12,414	159.12
2025/3連予	230,000	12.7%	21,000	21,500	1.8%	14,000	179.32

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
4月22日	火		デジタルグリッドが東証グロースに新規上場(公開価格:4520円)		
			決算発表 オービック		
		07:45	NZ・貿易収支(3月)		5.1億NZドル
		20:25	ブ・週次量気動向調査		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)	-15.1	-14.5
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		15.95億ドル
			IMFが世界経済見通し(WEO)公表		
			米・ジェファソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調講演		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が座談会に参加		
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加		
			決算発表 テスラ、GEエレクトリック、ペライゾン、SAP		
4月23日	水	09:30	製造業PMI(4月)		48.4
		09:30	サービス業PMI(4月)		50.0
		09:30	総合PMI(4月)		48.9
		13:30	第3次産業活動指数(2月)	0.4%	-0.3%
		15:00	金融システムリポート(4月、日本銀行)		
			決算発表 シマノ、ファナック		
		14:00	印・製造業PMI速報(4月)		58.1
		14:00	印・サービス業PMI速報(4月)		58.5
		14:00	印・総合PMI速報(4月)		59.5
		16:30	独・製造業PMI(4月)	47.6	48.3
		16:30	独・サービス業PMI(4月)	50.5	50.9
		16:30	独・総合PMI(4月)	50.6	51.3
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)	3.0%	3.2%
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)	47.5	48.6
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)	50.5	51.0
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)	50.3	50.9
		17:30	英・製造業PMI(4月)	44.4	44.9
		17:30	英・サービス業PMI(4月)	51.6	52.5
		17:30	英・総合PMI(4月)	50.4	51.5
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)		10億ユーロ
		22:45	米・製造業PMI(4月)	49.3	50.2
		22:45	米・サービス業PMI(4月)	53.0	54.4
		22:45	米・総合PMI(4月)		53.5
		23:00	米・新築住宅販売件数(3月)	68.3万戸	67.6万戸
			G20財務相・中央銀行総裁会議(24日まで)		
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ		
			米・ウォラールFRB理事とセントルイス連銀総裁が開会のあいさつ		
			米・クリーブランド連銀総裁が講演		
			米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表		
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
			決算発表 TI、ボーイング、AT&T、IBM		
4月24日	木	08:50	企業向けサービス価格指数(3月)	3.0%	3.0%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:00	工作機械受注(3月)		11.4%
			LIFE CREATEが東証グロースに新規上場(公開価格:1250円)		
		08:00	韓・GDP(1-3月)	0%	1.2%
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)		-3.4%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)	85.2	86.7
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)		84.3
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.49%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
		21:30	米・耐久財受注(3月)	1.5%	1.0%
		23:00	米・中古住宅販売件数(3月)	413万件	426万件
			米・ミネアポリス連銀総裁が討論会に参加		
			決算発表 インテル、ペプシコ、プロクター・アンド・ギャンブル、プリストル マイヤーズ スクイブ		
4月25日	金	08:30	東京CPI(4月)	3.3%	2.9%
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		14:30	全国百貨店売上高(3月)		-1.5%
		14:30	東京地区百貨店売上高(3月)		-2.3%
		15:00	英・小売売上高指数(3月)	-0.7%	1.0%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.25%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表	21.00%	21.00%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(4月)	0.48%	0.38%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(4月)	5.50%	5.25%
		21:30	加・小売売上高(2月)	-0.4%	-0.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)	50.8	50.8
			印・外貨準備高(先週)		
			北朝鮮・朝鮮人民革命軍創建日		
4月27日	日	10:30	中・工業利益(3月)		-0.3%
4月28日	月	21:00	墨・貿易収支(3月)		22.12億ドル

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会